【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年９月24日
【事業年度】	第31期（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）
【会社名】	株式会社クレステック
【英訳名】	CRESTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙林　彰
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区笠井新田町676番地
【電話番号】	053-435-3553　（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長　　三輪　雅人
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区笠井新田町676番地
【電話番号】	053-435-3553　（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長　　三輪　雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期
決算年月		平成25年６月	平成26年６月	平成27年６月
売上高	（千円）	11,747,822	13,241,246	14,733,181
経常利益	（千円）	436,280	483,820	729,259
当期純利益	（千円）	89,240	200,997	398,681
包括利益	（千円）	876,523	313,183	1,071,495
純資産額	（千円）	2,727,610	3,029,526	4,098,627
総資産額	（千円）	10,108,366	10,096,413	11,969,198
１株当たり純資産額	（円）	812.27	881.49	1,166.34
１株当たり当期純利益金額	（円）	26.73	71.40	137.14
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	22.3	25.1	29.2
自己資本利益率	（%）	4.4	8.4	13.2
株価収益率	（倍）	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	438,168	717,680	459,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	284,612	△239,435	△748,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△671,568	△384,155	103,936
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,287,970	2,419,498	2,563,171
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	1,578 (462)	1,523 (463)	1,559 (463)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第29期から第31期において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
３．第29期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
４．株価収益率については、当社株式は第29期から第31期において非上場であったため、記載しておりません。
５．平均臨時雇用者数は、パートタイマー及び派遣社員の臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
６．当社は、平成27年４月30日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っておりますが、第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成22年８月	平成23年６月	平成24年６月	平成25年６月	平成26年６月	平成27年６月
売上高	（千円）	4,165,089	3,574,025	4,572,399	4,244,943	4,192,462	4,335,892
経常利益	（千円）	398,929	332,427	576,013	299,995	387,280	438,611
当期純利益	（千円）	334,237	28,730	44,235	105,152	132,793	114,238
資本金	（千円）	75,000	87,000	87,000	97,000	99,000	105,000
発行済株式総数	（株）	1,500	32,400	32,400	34,400	34,800	2,998,900
純資産額	（千円）	1,007,397	1,062,389	1,080,659	930,482	1,080,364	1,198,215
総資産額	（千円）	7,649,166	7,762,090	7,088,585	6,584,238	6,393,165	6,923,896
１株当たり純資産額	（円）	680,673.73	33,199.67	33,353.68	334.71	375.27	399.55
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	5,000 (－)	500 (－)	500 (－)	500 (－)	500 (－)	30 (－)
１株当たり当期純利益金額	（円）	225,836.36	963.06	1,365.30	31.49	47.17	39.30
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	13.1	13.6	15.1	14.1	16.9	17.3
自己資本利益率	（%）	28.5	2.8	4.1	10.5	13.2	10.0
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－	－
配当性向	（%）	2.2	51.9	36.6	15.9	10.6	76.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	325 (121)	343 (111)	368 (106)	341 (103)	321 (91)	314 (83)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第26期から第31期において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
３．株価収益率については、当社株式は第26期から第31期において非上場であったため、記載しておりません。
４．第29期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
なお、第26期、第27期及び第28期については、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づき算出しており、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。
５．平成23年５月27日開催の臨時株主総会決議により、決算期を８月31日から６月30日に変更いたしました。
従って第27期は平成22年９月１日から平成23年６月30日までの10ヶ月間となっております。
６．平均臨時雇用者数は、パートタイマー及び派遣社員の臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
７．当社は、平成27年４月30日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っておりますが、第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、主に輸送機器関連に添付する取扱説明書の制作や翻訳を目的として、昭和59年９月に株式会社クレステックを設立いたしました。その後、顧客のグローバル化に伴い、海外拠点を徐々に展開してまいりました。当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	変遷の内容
昭和59年９月	静岡県浜松市に株式会社クレステックを設立。
12月	アメリカ・ロサンゼルスにオフィス（クレステックＵＳＡ）を開設。
昭和60年８月	東京にサテライトオフィスを開設。
昭和63年４月	ベルギー・ブリュッセルにオフィスを開設。
９月	クレステックU.S.A.をクレステックL.A.に改組。
平成３年１月	香港にオフィスを開設。
平成５年３月	東京サテライトオフィスを事業所として再設。
	松本事業所を開設。
平成７年１月	ベルギーオフィスをオランダ・アムステルダムに移転し、現地法人（クレステック・アムステルダム）を設立。
11月	名古屋事業所を開設。
平成８年５月	香港オフィスをクレステック・アジアに改組し、現地法人を設立。
11月	タイ・バンコクに現地法人設立。
平成９年７月	印刷工場として、インドネシア・ジャカルタに現地法人を設立。
10月	中国・深圳にクレステック・アジアのブランチを設立。
平成10年２月	大阪事業所を開設。
９月	フィリピン・マニラにオフィスを開設。
平成11年１月	中国・上海に現地法人を設立。
２月	中国・蘇州の印刷会社（蘇州印刷総廠）と合弁で、現地法人を設立。
９月	インドネシアにカートンボックス印刷工場を新設。
平成12年６月	フィリピン・マニラオフィスをクレステック・フィリピンに改組し、現地法人を設立。
９月	アメリカ・ニュージャージのOKI Business Digital（OBD）を買収してCDI（Crestec Digital Inc）を設立。
平成13年９月	インドネシア・ジャカルタ／スラバヤ工場操業開始。
平成14年１月	福岡事業所を開設。
10月	マレーシアに現地法人を設立。
11月	中国・珠海に現地法人を設立。
平成15年３月	中国・東莞の印刷工場操業開始。
７月	静岡県磐田市にデジタル印刷専門のフルフィルメントサテライトセンターを開設。
平成16年６月	中国・深圳に現地法人を設立。
９月	中国・大連にクレステック上海のブランチを開設。
平成17年３月	クレステック・アムステルダムを移転し社名をクレステック・ヨーロッパに変更。
４月	ベトナム・ホーチミンに現地法人を設立。
６月	高知事業所を開設。
９月	梱包設計チームを名古屋に開設。
	㈱クレステックソリューションズを東京都港区に設立。
平成18年１月	中国・東莞に新現地法人を設立し、第二印刷工場操業開始。
３月	クレステックL.A.とCDIを合併し、クレステックU.S.A.として一本化。
平成19年３月	制作専門部署であるプロダクションセンターを福岡に開設。
７月	蘇州クレステックのデジタル印刷部門を子会社化。
12月	中国・東莞の２工場を統合し効率化。
平成21年９月	㈱クレステックソリューションズを吸収合併。
平成22年４月	デュッセルドルフにクレステック・ヨーロッパのブランチを開設。
平成23年６月	決算期を６月に変更。
平成24年３月	仙台にプロダクションサテライトセンターを開設。
４月	モスクワにクレステック・ヨーロッパのブランチを開設。
12月	㈱パセイジの全株式を取得、子会社化。
平成25年４月	アトランタにクレステックU.S.A.のブランチを開設。
11月	東京都板橋区成増にサテライトオフィスを開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社㈱パセイジ他１社、海外子会社15社で構成されており、ドキュメント事業及びソリューション事業を行っています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社に関わる位置づけは以下のとおりです。

なお、当社グループにおけるドキュメント事業の占める割合が高いため、セグメント情報については地域別の情報としております。各セグメントに属する会社については事業系統図に記載のとおりです。

(1) 国内

当社グループは、顧客である企業の新製品に添付する取扱説明書及びメカニック向けの修理マニュアル等のライティング（仕様書や実機等を元に製品ユーザーに向けた文章を執筆）から、イラスト作成、データ組版、翻訳、印刷等のドキュメンテーション作成に関わる業務を中心に行っております。具体的には企業の新製品に必要なドキュメント（取扱説明書、修理マニュアル、設置マニュアル等）の制作に開発段階から係わり、当社グループのドキュメントを読んだ使用者がその新製品を安全かつ分かりやすく操作できるよう、専門的な技術情報を理解しやすく説明・表現し、最終提供形態であるデータもしくは印刷物等の形あるものに変える創造性の高い業務を行っております。当社グループではこの分野を“テクニカルドキュメンテーション”と呼んでおります。なお、このテクニカルドキュメンテーションにおいて当社グループが関与しております主な製品群は下記となります。

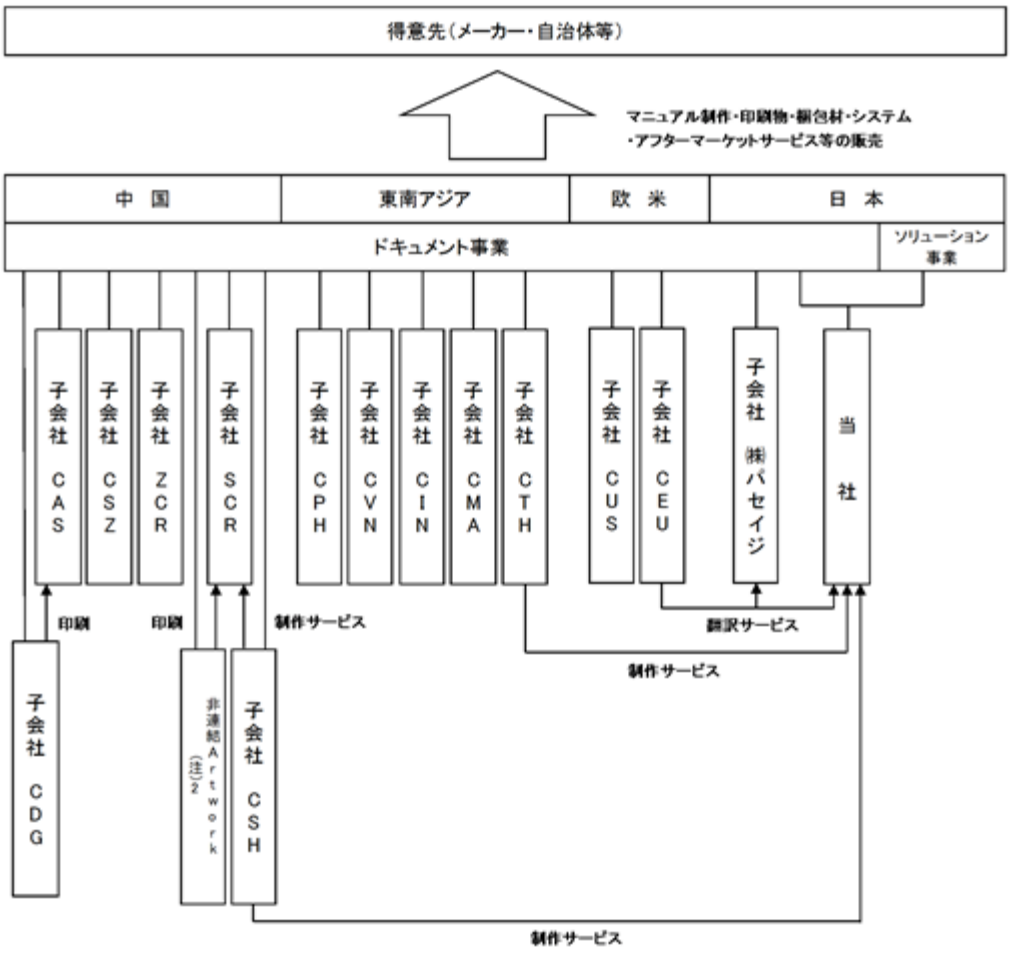
・デジタル製品（デジタルカメラ、ビデオ、携帯電話、ゲーム機器等）
・輸送機器（２輪車、４輪車、建機、汎用エンジン、船舶等）
・情報機器（プリンター、ファックス、コピー機、パソコン等）
・家電（洗濯機、冷蔵庫、ミシン、電子レンジ、エアコン等）
・医療機器（各種分析・検査機器）
・産業機器（産業用ロボット、工作機械等）

現在、このテクニカルドキュメンテーションのビジネスをベースに、顧客の新製品開発に際しての市場動向調査や各国の法令確認、更には、印刷の後作業である製品の梱包設計や印刷物輸送などドキュメント制作以外の周辺業務にまで業務の幅を広げ、顧客である企業へのサービスを川上から川下まで一貫してサポートしています。また、ドキュメント制作の効率化に合わせ、原稿作成支援ソフト、翻訳支援ソフト、加えてデータ管理システムなど、顧客が自身でドキュメントの開発を行えるよう、ドキュメント作成ソフトの開発・販売にもビジネス展開を行っております。

(2) 海外

当社グループは、テクニカルドキュメンテーションサービスを提供する中で、海外でのサポート体制も重要な要素の一つとして考えており、昭和59年の創業時から海外への進出を行ってきました。本報告書提出日現在海外において11か国に13法人、19拠点を配して、例えば顧客の工場への部材供給（マニュアル・箱・ラベル等の印刷物、CD、パレット等）や販促活動の支援業務（広告媒体、展示会、販売代行業務等）を通じて、海外に販売拠点を持つ顧客の新製品開発・販売を支援しております。このような当社グループのグローバルのネットワークにより、日本から海外まで販売拠点を持つ顧客を当社グループ全体としてサポートすることが可能であり、海外においても国内と同等の品質（信頼）でサービスを提供することができております。これらのネットワークと品質を兼ね備えたサービスが、同業他社では提供されていない細かなサービスとなっており、当社グループの特徴となっていると考えております。

［事業系統図］



（注）1．ドキュメント事業を行っている海外連結子会社の地域セグメント及び会社の正式名称は次のとおりです。

地域セグメント	略称	正式社名
中国地域	SCR	SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.
	CSH	CRESTEC SYSTEM SOFTWARE (SHANGHAI) CO., LTD.
	ZCR	ZHUHAI CRESTEC HUAGUANG ELECTRONICS TECHNOLOGY CO., LTD.
	CSZ	CRESTEC INFORMATION TECHNOLOGY (SHENZHEN) LIMITED
	CAS	CRESTEC (ASIA) LTD.
	CDG	CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LIMITED
東南アジア地域	CTH	CRESTEC (THAILAND) CO., LTD.
	CMA	CRESTEC (MALAYSIA) SDN BHD
	CIN	PT CRESTEC INDONESIA
	CVN	CRESTEC VIETNAM CO., LTD.
	CPH	CRESTEC PHILIPPINES, INC.
欧米地域	CEU	CRESTEC EUROPE B.V.
	CUS	CRESTEC USA INC.

2．SUZHOU CRESTEC DIGITAL TECHNOLOGY CO., LTD.（略称 Artwork）は、非連結子会社となります。

3．上記のほか、㈱エイチエムインベストメントとBANGKOK CRESTEC Co., LTD.が中間持株会社として存在しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所 （セグメント）	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
（連結子会社） ㈱パセイジ	東京都 豊島区(日本)	20,000 千円	マニュアル制作、翻訳	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	特定 子会社
㈱エイチエムインベストメント	静岡県 浜松市東区(日本)	10,000 千円	株式の保有	100.0	役員の兼任あり。	―
CRESTEC (ASIA) LTD.	中国 香港 (中国地域)	1,000 千HKD	マニュアル・カートンボックスの印刷（外注）	100.0	役員の兼任あり。	特定 子会社
CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LIMITED	中国 広東省東莞市 (中国地域)	38,547 千CNY	マニュアル・カートンボックスの印刷	100.0	役員の兼任あり。	特定 子会社
CRESTEC INFORMATION TECHNOLOGY (SHENZHEN) LIMITED	中国 深圳市 (中国地域)	1,000 千CNY	各種商材（パレットなど）の販売（外注）	100.0	役員の兼任あり。	特定 子会社
ZHUHAI CRESTEC HUAGUANG ELECTRONICS TECHNOLOGY CO., LTD.	中国 広東省珠海市 (中国地域)	1,348 千CNY	CD-ROM、DVDの企画、制作、製造、販売・印刷物とのキッティング、納入	98.0	役員の兼任あり。	特定 子会社
CRESTEC SYSTEM SOFTWARE (SHANGHAI)CO., LTD.	中国 上海市 (中国地域)	2,480 千CNY	翻訳・マニュアルなどの制作業務全般、CD-ROMなどの企画	100.0	当社の制作案件（DTPなど）を委託している。 役員の兼任あり。	特定 子会社
SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD. （注）1、3	中国 江蘇省蘇州市 (中国地域)	19,994 千CNY	マニュアル等の印刷、キッティング	50.0 (20.0)	当社の製品（マニュアル、カートンボックスなど）を製造している。 役員の兼任あり。	特定 子会社
PT CRESTEC INDONESIA (注)1	インドネシア共和国 西ジャワ州ブカシ県 (東南アジア地域)	3,000 千USD	カートンボックス・マニュアルの印刷	100.0 (25.0)	当社の製品（マニュアル、カートンボックスなど）を製造している。 役員の兼任あり。	特定 子会社
CRESTEC PHILIPPINES, INC. (注)7	フィリピン共和国 ビナン市 (東南アジア地域)	23,400 千PHP	印刷物・カートンボックスの印刷（外注）・CD-ROMの販売（外注）	100.0	役員の兼任あり。	特定 子会社
CRESTEC (THAILAND) CO., LTD. (注)1	タイ王国 バンコク市 (東南アジア地域)	26,080 千THB	DTP、翻訳、CD-ROMの販売、マニュアル・カートンボックス等の印刷（外注）、キッティング	73.9 (24.9)	当社の制作案件（DTPなど）を委託している。 役員の兼任あり。	特定 子会社
BANGKOK CRESTEC Co., LTD. (注)3、6	タイ王国 バンコク市 (東南アジア地域)	2,000 千THB	タイ法人の株式保有	49.0 [3]	役員の兼任あり。	―

名称	住所 （セグメント）	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
CRESTEC (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア ジョホールバル市 (東南アジア地域)	500 千MYR	マニュアル等の印刷（外注）、CD-ROMの販売(外注)	100.0	役員の兼任あり。	特定 子会社
CRESTEC VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市 (東南アジア地域)	400 千USD	マニュアル・カートンボックス等の印刷（外注：一部後工程自社対応）	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	特定 子会社
CRESTEC EUROPE B.V.	オランダ王国 アムステルダム市 (欧米地域)	72 千EUR	翻訳、マニュアル等印刷（外注）	100.0	当社の制作案件（翻訳など）を委託している。 役員の兼任あり。	―
CRESTEC USA INC.	米国 カリフォルニア州 トーランス市 (欧米地域)	18 千USD	フルフィルメント、翻訳、制作、コンテンツ・マネジメント、マーケティング・サービス	100.0	当社が制作案件（DTPなど）を請負っている。 役員の兼任あり。	―

（注）１．議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数です。
２．有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
３．持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
４．上記以外に１社関係会社がありますが、非連結子会社であるため記載を省略しております。
５．住所の（　）内は、地域セグメントを記載しております。
６．議決権の所有割合の[　]内は、同意する者の所有割合で外数です。
７．CRESTEC PHILIPPINES, INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　(1) 売上高　2,081,134千円
(2) 経常利益　97,011千円
(3) 当期純利益　70,921千円
(4) 純資産額　451,529千円
(5) 総資産額　1,050,500千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年６月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	358 (86)
中国地域	438 (28)
東南アジア地域	720 (330)
欧米地域	43 (19)
合計	1,559 (463)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年６月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
314(83)	39.5	9.3	4,303

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	314 (83)
合計	314 (83)

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。また、労働組合が結成されている連結子会社はPT CRESTEC INDONESIA、SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.、CRESTEC SYSTEM SOFTWARE (SHANGHAI)CO., LTD.となりますが、従業員に対しては理解と協力を求め、円満な関係を構築し、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は消費税引上げの影響で個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和の効果もあり、特に輸出型企業などでは所得も拡大し、また、雇用環境の改善などにより個人所得や消費も緩やかな回復基調となりました。

一方、海外経済においては、米国では着実な景気回復基調が続いており、欧州経済もやや持ち直していますが、中国及びその他新興国の経済は不透明感が継続しています。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、輸送機器メーカー、情報機器メーカー、医療機器メーカーなどは全般的には新製品の開発も含め堅調でしたが、電器メーカーなどは全般的には縮小傾向が続きました。外資系メーカーでは医薬品メーカーが堅調でした。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは既存主要顧客との取引の維持・拡大に取り組むとともに、今後の成長戦略上重要となる医薬・医療品・ヘルスケアメーカー、生活用品メーカーや玩具メーカー、外資系メーカーなど新たな顧客との取引拡大に注力するとともに、パッケージなどの分野での取引を拡大してまいりました。

また、コスト面では、国内では制作人員の適材適所による稼働効率を上げる事で生産性の向上に努めました。海外工場では昨年に引続き医薬・医療品・生活用品メーカーとの取引拡大に備え設備投資を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1,491,934千円（11.3%）増加し、14,733,181千円となりました。

利益面につきましても、売上増加等の影響により、営業利益は前連結会計年度比154,423千円（31.1%）増加し650,472千円、経常利益は前連結会計年度比245,439千円（50.7%）増加し729,259千円、当期純利益は前連結会計年度比197,683千円（98.4%）増加し398,681千円といずれも増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

１）日本

日本国内では、輸送機器メーカー、情報機器メーカー、医療機器メーカーなどは全般的には新製品の開発も含め堅調でしたが、電器メーカーなどは全般的には縮小傾向が続きました。

このような情勢の中、当社では輸送機器メーカーや情報機器メーカーとの取引が拡大しました。コスト面では特定の案件でコストが受注時の予想を大きく上回った案件がありました。

この結果、外部顧客への売上高は4,380,628千円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は444,620千円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

２）中国地域

中国では人件費の高騰や外交問題などの地域リスクもあり、多くの日系メーカーが昨年に引続き中国から生産拠点の移管を進めました。また、中国経済の悪化もあり、中国国内向けの生産も減少しております。

このような情勢の中、華東地域では昨年に引続き医薬・医療品メーカー向けの取引拡大に向け、設備投資を行い、華南地域では既存顧客の減産傾向の中、ヘルスケアメーカーなど新規顧客開拓に注力しました。

この結果、外部顧客への売上高は3,763,596千円（前連結会計年度比11.1%増）、セグメント利益は46,199千円（前連結会計年度比38.5%減）となりました。

３）東南アジア地域

東南アジアでは、中国からの生産移管などが進み、フィリピンやベトナムでは生産量が増加しておりますが、一部の国では経済の停滞も見られています。

この結果、外部顧客への売上高は5,111,216千円（前連結会計年度比28.9%増）、セグメント利益は225,968千円（前連結会計年度比94.6%増）となりました。

４）欧米地域

アメリカでは、個人消費などは回復傾向にあるものの、リーマンショック後の販売単価の低下から未だ脱しておらず、ヨーロッパでも未だ回復とは言い難い状況です。

このような情勢の中、アメリカでは事務所兼工場のリース料（平成27年12月契約終了）が負担となっております。ヨーロッパでは、主要顧客でもある輸送機器メーカーとの取引の拡大や人員体制の整備を行いました。

この結果、外部顧客への売上高は1,477,738千円（前連結会計年度比4.1%減）、セグメント損失は60,559千円（前連結会計年度はセグメント損失125,748千円）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ143,672千円増加し、当連結会計年度末には2,563,171千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、459,585千円の収入（前連結会計年度は717,680千円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額96,669千円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益721,810千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、748,546千円の支出（前連結会計年度は239,435千円の支出）となりました。これは主として、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出656,160千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、103,936千円の収入（前連結会計年度は384,155千円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,240,799千円、及びその他支出（主としてリース債務の返済による支出）179,683千円がありましたが、長期借入れによる収入1,399,148千円、及び短期借入金の純増147,665千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）	
	生産高	前年同期比（%）	生産高	前年同期比（%）
日本　　（千円）	4,725,751	106.2	4,984,914	105.5
中国地域　（千円）	2,402,743	99.0	2,643,382	110.0
東南アジア地域　（千円）	3,120,676	164.7	4,322,943	138.5
欧米地域　（千円）	1,860,280	111.9	1,743,112	93.7
合計（千円）	12,109,451	116.1	13,694,352	113.1

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生する場合が多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上(販売)までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

（3）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）	
	販売高	前年同期比（%）	販売高	前年同期比（%）
日本　　（千円）	4,347,381	103.7	4,380,628	100.8
中国地域　（千円）	3,386,578	100.5	3,763,596	111.1
東南アジア地域　（千円）	3,966,479	145.4	5,111,216	128.9
欧米地域　（千円）	1,540,808	105.8	1,477,738	95.9
合計（千円）	13,241,246	112.7	14,733,181	111.3

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
エプソングループ	－	－	1,838,548	12.5

３．前連結会計年度のエプソングループについては、売上高に占める割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
４．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく環境はリーマンショック以前は、デジタル製品の市場拡大や、日系メーカーのグローバル展開による販売対象国の増加など、製品ラインナップが増え、結果として当社グループの取り扱うマニュアルや印刷物、梱包材などの販売量が増えておりました。

しかしながらリーマンショック以後は、世界景気の減退、円高やグローバルな競争環境の激化による顧客からのコストダウン要求、更にスマートフォン登場後はデジタル製品のスマートフォンへの集約化によるデジタル製品のラインナップの減少やペーパーレス化の進行によるページ数の減少などにより、特に一般消費者向けの電機メーカー向けの販売量が大きく減少しました。

このような環境の中、当社グループは、多品種小ロット対応を得意としたグローバルネットワーク体制を持つ企業グループとして、顧客からの日本基準の高い品質管理・コストダウン要請に応えるべく、工程改善などにより高い品質管理体制・価格競争力を培ってきました。

これからは、こうした過去31年の実績に基づいた信用と信頼を以って、以下に掲げる当社グループの対処すべき課題に全力で取り組んでまいります。

①グローバル展開のトラックレコードを活かした顧客の拡大

当社グループは、デジタル家電・複合機・輸送機器など日系メーカーが生産拠点を海外にシフトするに際し、共にグローバル拠点を展開してきた実績があります。この海外進出によって、日系メーカーと長年に亘る取引を行い、更なる信用を獲得してきたと考えています。

これまではデジタル製品を中心とした日系メーカーとの取引を主としておりましたが、今後はこのような取引実績を背景に、海外メーカー及び既に取引を開始した医薬・医療品メーカーや生活用品メーカーなど新たな業種の顧客との取引の拡大を更に進め、事業成長が可能な事業のポートフォリオを、他社に先立って確立していくことを目指します。

②顧客に対するグローバルサポート体制の強化

当社グループは、マニュアルのデータ作成や翻訳を日本国内で行い、印刷工程を顧客の海外拠点の近くで行うグローバルサポート体制を構築しておりますが、業界環境が変化するに伴い、現在ではマニュアル制作の受注だけでなく、梱包材などの納入に係る取引が拡大しております。

今後は上記のように、顧客のニーズに沿ったサポートを徹底していくことを目的として、サプライチェーンの川上から川下へ進出し、サポート体制を更に強化してまいります。また、グローバル化の進行に伴って増加する可能性が高い翻訳サービスにもより一層注力してまいります。

③多品種小ロットの対応

当社グループは、経済性が低く大手印刷業者では取り扱わない多品種小ロットの印刷発注を効率的にオペレーションする体制を築いており、少量の製品を取り扱う顧客やJIT(ジャスト・イン・タイム)で生産体制を確立している顧客にとって貴重な戦力として着実に進展してきました。

今後も多品種小ロットの発注に対応する体制を構築することによって、大手印刷業者がオペレーションできない取引を獲得し、サプライチェーンの一角として顧客に必要とされるよう事業を展開していきます。

④専門的な技術の確立と人材の育成

当社グループの強みは多品種小ロットの印刷受注に対応できるグローバルでのサポート体制と考えておりますが、それを支える技術の確立と人材の育成は経営の最重要課題の一つと考えております。

現在、専門的な技術の確立のために、多言語翻訳の標準的な規格を策定するGALA標準規格イニシアチブ（※）や翻訳業界の技術開発をリードしている翻訳自動化ユーザー協会（Translation Automation User Society）に加入したり、人材育成のために、現場力強化のための海外研修や日本パッケージングコンテストへの応募など様々な取組みを実施したりすることで、当社グループの体制を更に強化できるよう努力しております。

※ GALA（Globalization and Localization Association）標準規格イニシアチブ：多言語翻訳の標準規格を策定し、普及を促進するための公的な試み

⑤国内での新規ビジネスと組織再編

国内においては、既存のマニュアル制作の市場規模が縮小しており、今後もこのような傾向が継続すると予想されることから、次世代マニュアル（組込みマニュアル、タブレット端末、IoT（※１）での情報提供サービス等）、国際規格対応サポート（CEマーキング（※２）等）、教育コンテンツ等のビジネス化や、マニュアル制作システムの開発（制作統合支援ツール、DITA（※３）化等）、マーケティング・サポートビジネス、コンサルビジネスなどへの事業領域の拡大に取り組んでまいります。

また当連結会計年度には、組織再編として制作の一元管理化、効率的な顧客拡大のための東京への人材集中、重複していた翻訳体制の解消により、更なる効率化を図ってまいりました。今後は制作業務全てを精査し、付加価値業務と量産業務の切り分けを行うことで、全体最適化を進めて更なる原価低減を進めてまいります。

※１ IoT（Internet of Things）：コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと
※２ CEマーキング：商品が全てのEU加盟国の基準を満たすものに付けられるマークで、EEA（欧州経済領域）やトルコ、スイスで販売する際には取得が必要となる
※３ DITA（Darwin Information Typing Architecture）：技術情報を制作・発行・配布するためのXMLに基づいたアーキテクチャ

⑥株主との対話・株主還元

当社グループでは、株主の皆様との対話を通じた企業価値の向上を目指しており、株主の皆様に有益な企業情報の発信やＩＲ活動を積極的に推進していく方針です。この対話を通じて、経営方針や経営戦略についてもより分かりやすい説明を目指し、株主の皆様と当社グループとの建設的な関係を築いていきたいと考えております。

こうした方針を前提に、株主還元の内容や趣旨説明についても経営の最重要課題の一つとして認識をしており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保は残しつつ、充実した株主還元を行うことが重要であると考えております。詳しくは「第４　提出会社の状況　３　配当政策」をご参照ください。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示をしております。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）景気変動によるリスク

当社グループを含めたＢtoＢ（企業間の商取引）をメインビジネスとした会社の業績は、景気の影響を受け易い傾向にあります。当社グループは、サービス内容の多様化や、取引顧客の多様化、サービス提供地域の拡大を図り、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しておりますが、顧客が、景気悪化に伴い事業の縮小・製造拠点の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の縮小や先送り・遅れなどで、当社グループが提供するサービスの利用が縮小され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）主要顧客である日系メーカーのグローバルな製造拠点の移転リスク

当社グループの売上高は、国内のみならず海外においてもそのほとんどを日系メーカーが占めており、当社グループの海外現地法人の主要顧客となっています。そのため、主要顧客たる日系メーカーがグローバルな生産活動の再編に伴い、製造拠点を移転した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）ペーパーレス化の影響

近年、コンシューマー向けデジタル製品を中心に取扱説明書といったマニュアルのペーパーレス化が進み、また、デジタル製品そのものの市場の縮小を受け同製品向け販売が大きく減少しました。当社グループはグローバルネットワークの活用等により、ペーパーレス化の影響を相対的に受けにくい医薬・医療品・生活用品メーカーや輸送機器メーカーとの取引拡大や梱包関連のビジネス拡大に努めていますが、現在は複合機やプリンターなどオフィス向け製品のメーカーとの取引も多く、更にオフィスでのペーパーレス化が進み複合機などの市場が将来縮小していく場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（4）仕入価格変動リスク

当社グループは、海外では主に紙製品（取扱説明書、化粧箱、ラベル等）を取り扱っており、その原材料である紙の価格の変動により、仕入価格が影響を受けます。この仕入価格が上昇した場合、直ぐに製品へ価格転嫁できない場合もあり、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（5）為替変動リスク

当社グループの平成27年６月期の全売上高のうち、70.3%が海外での売上高になり、為替レートの変動による影響を受けます。円高もしくは円安などが更に進行した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（6）有利子負債残高に関するリスク

当社グループの平成27年６月期末の有利子負債残高（借入金、リース債務の合計額）は5,668百万円と総資産の47.4%を占めています。原則、変動金利で借入を行っており、市場金利が上昇した場合には、金融費用が増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（7）カントリーリスク

当社グループの平成27年６月期の全売上高のうち、34.7%が東南アジアで、25.6%が中国であり、これらの国での法改正や人件費高騰、外交問題などの要因により、顧客の撤退や生産縮小などの影響が出ると、当社グループにも影響が出ます。当社グループでは、多くの国に進出し、その影響を分散する事でリスクを縮小する事業構造を築いておりますが、カントリーリスクが顕在化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（８）製品の品質にかかるリスク

当社グループは、デジタル製品や家電、輸送機器等の取扱説明書の制作・編集・印刷や、梱包材などの供給を行っております。当社にて社長直轄のグループ全体を統括する品質管理室を設置し、加えて、各拠点にも品質担当者を配置することで、継続的に品質の向上・改善を図り、顧客のニーズに応じ適時適切な対応を図る体制を構築しております。しかしながら、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁等が発生した場合には、損害金額の規模や頻度、事後対応、更には当社グループの信用が失墜することによって、業績に影響を与える可能性があります。

（９）主要顧客の生産動向によるリスク

当社グループの平成27年６月期の売上高のうち、最大顧客でも全体の10%程度であり、特定の顧客による影響はある程度、分散されております。しかしながら、主要顧客の生産動向が変化した場合には、特定の地域セグメントの損益が悪化するなどして、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（10）競合によるリスク

国内では、主に電機メーカーなどのリストラクチャリングにより、既にマニュアル制作業界は縮小しているといわれております。今後、更に国内メーカーのリストラクチャリングが進むと、現存の同業会社の中でも更に競争が進むため、その様な状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外でも同様に、日系メーカーのリストラクチャリングが進んでおります。また、ローカルの同業会社も台頭し、競争は厳しくなっております。ただし、新興国の発展などに伴い、より高品質のサービスが求められるケースも増えてきており、今後も顧客からの業務発注を受け、かつ、発注量を増加させるためにも、海外での高品質、安定供給、安定価格での優位性に向けた対応を図っていますが、今後、優位性を維持継続できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（11）情報漏洩によるリスク

当社グループでは、顧客の未公表の新製品及びリニューアル品に関する開発情報に接しております。また、業務上で顧客に関する個人情報を扱う機会は限定的ではあるものの存在します。当社グループでは、リスクマネジメントの中でも情報セキュリティに関して、最重要項目の一つとして捉え、情報セキュリティ分科委員会を設置し、グループの諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム・運用の強化を実施しています。しかしながら、その情報が漏洩した場合、顧客から当社グループへの損害賠償請求や信用の低下、取引停止など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（12）法規制に関するリスク

現在、当社グループは、許可・認可など経営を行う上で直接的に規制を受ける事業は営んでおりませんが、今後、取扱説明書及び修理マニュアルなどの制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が撤廃もしくは緩和された場合には、取扱説明書の記載義務が減り、結果ページ数などが減少し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（13）優秀な人材の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人材を確保し、教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築等、優秀な人材の獲得・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材を計画通り確保し育成できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（14）自然災害、人災等について

当社グループは、国内、海外に多くの拠点があります。BCM分科委員会を設置し、緊急時での事業の継続のためのバックアップ体制を構築していますが、今後、局地的な水害や地震等の自然災害や火災、暴動、テロ等の人災が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズに沿った新しいメディア（媒体）やシステム、印刷技術の提供をするために、分野・工程ごとにそれぞれ部門を設置し、研究開発活動を行っております。

マニュアル作成の分野・工程では、メディアの仕様や端末の普及により様々に変化する取扱情報の提供方法に対応するため、マニュアルや教育コンテンツの開発部門を設置しております。また、製品コスト低下に伴うマニュアル制作費のコストダウンにも対応するため、顧客へ販売するためのマニュアル作成ツール開発や作業効率化ツールの開発部門を設置しております。

マニュアル印刷の分野・工程では、開発、設計を国内で、生産を海外で行う顧客に対し、国内と海外の両方でサポートできる体制を構築するために、包装設計グループを設置しております。これにより、海外現地で原材料を入手し生産した場合と同じ仕様でのサンプルを国内で作成したり、海外生産の設備的メリット・デメリットを顧客に提案したりと、日系メーカーの要望に応える体制を取ることが可能となっております。

最近２連結会計年度における研究開発活動に要した費用は、下表のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
当社（日本）における研究開発費	62,023千円	31,652千円
計	62,023千円	31,652千円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この作成にあたり重要となる会計方針については、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、当社の連結財務諸表作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積り及び判断については、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては次のものがあると考えております。

① 退職給付債務及び退職給付費用

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の見積りに際して、簡便法を採用しております。基礎となる退職給付債務は、退職金規程に基づいて見積もられた、年度末における自己都合要支給額であります。従って、原則である数理計算に基づいた退職給付債務及び退職給付費用とは、差異が生じる可能性があります。

② 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

③ 繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は14,733,181千円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。国内売上高は4,380,628千円（前連結会計年度比0.8%増）、中国地域売上高は3,763,596千円（前連結会計年度比11.1%増）、東南アジア地域売上高は5,111,216千円（前連結会計年度比28.9%増）、欧米地域売上高は1,477,738千円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

主に国内では、輸送機器メーカーや情報機器メーカーとの取引が拡大し、海外では、昨年に引き続き中国からの生産移管先として、フィリピンやベトナムの売上が拡大しており、また外資系医薬品メーカーなどの取引が拡大すると共に、生活用品メーカーとの取引も始まっております。一方で、一般消費者向けのデジタル製品分野での取引は一部では堅調な顧客もあったものの、全般的には低調でした。また、パッケージなどの分野での取引が拡大しました。

(売上総利益)

売上総利益は3,761,070千円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。売上総利益率が前連結会計年度比で低下しておりますが、これは主として、商社法人の売上拡大が大きかったことと、特定の案件でコストが受注時の予想を大きく上回った案件があった影響によるものであります。

また、国内の制作部門では昨年に引き続き、業務の効率化が進んでおり、海外の工場法人においても機械化などによる業務の効率化が進みました。

(営業利益)

営業利益は650,472千円（前連結会計年度比31.1%増）となりました。販売費及び一般管理費については、商社法人の売上拡大に対して、販売費及び一般管理費の増加を抑える事が出来た結果、対売上高比率が減少しました。

(経常利益)

経常利益は729,259千円（前連結会計年度比50.7%増）となりました。これは、営業利益の増加に加え、主に為替差益155,765千円を計上したことによるものです。

(当期純利益)

当期純利益は398,681千円（前連結会計年度比98.4%増）となりました。１株当たり当期純利益は、当連結会計年度は137.14円（前連結会計年度比92.1%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「４　事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「３　対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より1,872,785千円増加し、11,969,198千円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。これは主として、現金及び預金の増加212,364千円、受取手形及び売掛金の増加558,897千円、商品及び製品の増加350,320千円、設備投資に伴う有形固定資産の増加633,524千円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より803,683千円増加し、7,870,570千円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加321,481千円、短期借入金の増加193,968千円、長期借入金の増加218,081千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より1,069,101千円増加し、4,098,627千円（前連結会計年度比35.3%増）となりました。これは主として、利益剰余金の増加147,524千円、為替換算調整勘定の増加573,631千円によるものであります。

② キャッシュ・フロー

「１　業績等の概要　(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

③ 財政政策

当社の事業では、国内ではそのほとんどが役務提供型の業務であるため、多額の設備投資が必要となる事業ではありません。一方、海外では工場型拠点と商社型拠点があり、商社型拠点は多額の設備投資は発生しませんが、工場型の拠点では新規投資や現状設備維持の投資が必要になります。

運転資金につきましては、当社グループの製品は受注から納品・検収・支払までのサイトが比較的短く、多額に先行で費用が発生することはありません。現在は、主要取引銀行６行による20億円のコミットメント契約を結んでおります。また、既存設備維持の投資に関しては営業活動によるキャッシュ・フローより行うこととしていますが、新たな追加の投資が必要な場合は、リース契約もしくは長期借入金でまかなっております。

また、現在の長期借入金残高は、過去に投資した事業によるものがその大半を占めております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループが実施いたしました設備投資の総額は719,610千円であり、セグメント別では、日本において35,687千円、中国地域において411,949千円、東南アジア地域において81,121千円、欧米地域において190,851千円の設備投資を実施しております。

これは主として、中国地域におけるCRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LIMITED（東莞工場）に対する最新の印刷機の入れ替えによる生産力増強のための設備投資によるもの及び、欧米地域におけるCRESTEC USA INC.に対するオフィス移転に伴う建物及び構築物や土地の取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成27年６月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計	
本社 (静岡県浜松市東区)	日本	営業用 生産用	119,373	106,943 (1,749.61)	19,515	5,052	250,889	106 (38)

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品などが含まれております。
３．従業員数の（　）は、臨時雇用者数を外書しております。

（2）国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

（3）在外子会社

平成27年６月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計	
CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LIMITED (注2,3,5)	本社及び工場 (中国 広東省東莞市)	中国地域	営業用 生産用	―	― [11,300]	364,486	1,554	366,041	173 (―)
SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD. (注2,4,5)	本社及び工場 (中国 江蘇省蘇州市)	中国地域	営業用 生産用	131,207	― [7,434]	631,849	63,513	826,570	146 (21)
PT CRESTEC INDONESIA (注2,4,5)	本社及び工場 (インドネシア西ジャワ州ブカシ県他)	東南アジア地域	営業用 生産用	209,180	― [13,995]	195,666	85,387	490,234	393 (102)

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品などが含まれております。
３．建物及び構築物並びに土地を賃借しております。年間賃借料は、58,813千円であります。
４．「無形固定資産その他」には土地利用権などが含まれております。
５．賃借している土地及び土地利用権により利用している土地の面積は、[　]で記載しております。
６．従業員数の（　）は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
CRESTEC USA INC.	米国 カリフォルニア州 ロングビーチ市	欧米地域	土地・建物 建物付属設備 (オフィス移転)	236,700	176,700	借入金及び増資資金	平成27年4月	平成27年8月	―
SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.	中国 江蘇省 蘇州市	中国地域	機械装置 (ＵＶ印刷機)	150,000	―	増資資金	平成28年3月	平成28年3月	―

(注) 1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2．完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,995,600
計	11,995,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年６月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年９月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,998,900	3,248,900	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数100株
計	2,998,900	3,248,900	－	－

（注）１．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２．平成27年７月７日を払込期日として公募増資を行い、発行済株式総数は191,000株増加しております。
３．平成27年８月４日を払込期日として第三者割当増資を行い、発行済株式総数は59,000株増加しております。
４．当社株式は平成27年７月８日付で、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場いたしました。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数（株）	発行済株式 総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成23年６月１日 (注)１.	120	1,620	12,000	87,000	12,000	12,000
平成23年６月20日 (注)２.	30,780	32,400	－	87,000	－	12,000
平成24年11月26日 (注)１.	2,000	34,400	10,000	97,000	10,000	22,000
平成25年12月12日 (注)１.	400	34,800	2,000	99,000	2,000	24,000
平成27年３月31日 (注)３.	△6,011	28,789	－	99,000	－	24,000
平成27年４月６日 (注)１.	1,200	29,989	6,000	105,000	6,000	30,000
平成27年４月30日 (注)４.	2,968,911	2,998,900	－	105,000	－	30,000

（注）１．ストック・オプションの行使による増加であります。
２．株式分割(１：20)によるものであります。
３．自己株式の消却による減少であります。
４．株式分割(１：100)によるものであります。
５．平成27年７月７日を払込期日とする公募増資を行い、発行済株式総数は191,000株増加して3,189,900株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ84,345千円増加しそれぞれ189,345千円及び114,345千円となっております。
６．平成27年８月４日を払込期日とする第三者割当増資を行い、発行済株式総数は59,000株増加して3,248,900株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,054千円増加しそれぞれ215,400千円及び140,400千円となっております。

（６）【所有者別状況】

平成27年６月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	1	10	－	2	65	78	－
所有株式数(単元)	－	－	1,542	13,295	－	412	14,740	29,989	－
所有株式数の割合（%）	－	－	5.14	44.33	－	1.37	49.15	100.00	－

（７）【大株主の状況】

平成27年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱UFJキャピタル３号投資事業有限責任組合　無限責任組合員三菱UFJキャピタル㈱	東京都中央区日本橋１-７-17	360,000	12.00
クレステック従業員持株会	静岡県浜松市東区笠井新田町676	341,300	11.38
髙林　彰	静岡県浜松市東区	330,000	11.00
名古屋中小企業投資育成㈱	愛知県名古屋市中村区名駅南１-16-30	306,400	10.22
しずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合　無限責任組合員フューチャーベンチャーキャピタル㈱	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659	250,000	8.34
鈴木　亘	静岡県湖西市	160,000	5.34
永田　進	静岡県湖西市	160,000	5.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１-６-６ 日本生命証券管理部内	154,200	5.14
㈱豊橋印刷社	愛知県豊橋市嵩山町字公護１-１	125,000	4.17
りそなキャピタル２号投資事業組合　業務執行組合員りそなキャピタル㈱	東京都中央区日本橋茅場町１-10-５ りそなキャピタル株式会社	125,000	4.17
計	－	2,311,900	77.10

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式2,998,900	29,989	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	2,998,900	―	―
総株主の議決権	―	29,989	―

②【自己株式等】

平成27年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額（千円）	株式数(株)	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	6,011	240,440	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （―）	―	―	―	―
保有自己株式数	―	―	―	―

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来にわたる企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、平成27年６月期の配当については１株当たり30円とさせて頂きます。

株式上場以降、期末と中間の年２回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況等を総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実を図りながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備等に有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきます。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は６月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

（注）基準日が第31期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成27年８月12日 取締役会	89,967	30

４【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。
なお、当社株式は平成27年７月８日付で、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場いたしました。

5【役員の状況】

男性　８名　女性　－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役社長 (代表取締役)	―	髙林　彰	昭和33年 ８月14日生	昭和53年６月　㈱ジーケー入社 昭和55年４月　㈱新日本美術入社 昭和59年11月　㈲サンタイプ入社 平成元年２月　当社入社 平成14年11月　当社取締役 平成15年７月　当社取締役国内事業部長 平成21年１月　当社取締役海外事業部長 平成21年４月　当社取締役副社長 平成23年５月　㈱エイチエムインベストメント代表取締役（現任） 平成23年６月　当社代表取締役社長（現任）	(注)3	330,000
取締役	常務執行役員 国内事業本部長	冨永　尚志	昭和46年 ８月11日生	平成４年４月　静岡リコー㈱入社 平成８年６月　当社入社 平成19年12月　当社執行役員 平成21年１月　当社執行役員国内事業部長 平成22年11月　当社取締役常務執行役員国内事業本部長（現任）	(注)3	100,100 (44)
取締役	執行役員 海外事業部長	千村　隆夫	昭和42年 11月９日生	平成元年４月　ＧＡＣ㈱入社 平成４年４月　クレストサービス㈱入社 平成５年３月　当社入社 平成22年９月　当社執行役員 平成24年７月　当社取締役執行役員海外事業部長（現任）	(注)3	40,200 (17)
取締役	執行役員 管理部長	三輪　雅人	昭和44年 ２月15日生	平成３年４月　かずさカントリークラブ入社 平成４年６月　㈱エイワ入社 平成12年８月　㈱パスカル研究所入社 平成13年６月　㈱網屋入社 平成16年８月　㈱キューネット入社 平成17年２月　当社入社 平成23年７月　当社執行役員 平成24年７月　当社取締役執行役員管理部長（現任） 平成25年１月　㈱パセイジ監査役（現任）	(注)3	40,200 (17)
取締役	―	佐藤　雅秀	昭和39年 ２月10日生	平成４年10月　太田昭和監査法人入所 平成17年９月　佐藤雅秀公認会計士事務所所長（現任） 平成22年６月　㈱エフ・シー・シー社外監査役（現任） 平成27年４月　当社社外取締役（現任）	(注)3	―
常勤監査役	―	鈴木　康明	昭和40年 10月14日生	平成元年４月　㈱情報システムエンジニアリング入社 平成５年２月　当社入社 平成24年10月　当社監査役（現任）	(注)4	8,500
監査役	―	杉山　一統	昭和44年 ５月27日生	平成18年９月　司法研修所卒業 平成18年10月　杉山年男法律事務所入所 平成20年９月　杉山法律事務所所長(現任) 平成23年９月　当社社外監査役（現任） 平成26年６月　㈱エフ・シー・シー社外取締役（現任）	(注)4	2,500
監査役	―	竹澤　隆国	昭和37年 ９月14日生	昭和63年10月　大原簿記学校入社 平成２年10月　井上斉藤監査法人入所 平成12年８月　竹澤公認会計士事務所所長（現任） 平成24年10月　当社社外監査役（現任） 平成25年１月　㈱モランボン監査役(現任)	(注)4	2,500
計						524,000 (79)

（注）１．取締役 佐藤雅秀は、社外取締役であります。
２．監査役 杉山一統、竹澤隆国は、社外監査役であります。
３．平成27年９月24日開催の定時株主総会の終結の時から１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
４．平成27年４月30日開催の臨時株主総会の終結の時から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
５．当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。当社の執行役員は以下の11名であります。
常務執行役員国内事業本部長　冨永　尚志
執行役員海外事業部長　千村　隆夫
執行役員管理部長　三輪　雅人
執行役員情報技術部長　綱取　信幸
執行役員大阪事業所長　山下　洋市
執行役員SUZHOU CRESTEC PRINTING CO.,LTD.総経理　塚本　幹浩
執行役員東京事業所長　栗沢　威臣
執行役員浜松事業所長　村松　みどり
執行役員プロダクションセンター第一所長　末広　清貴
執行役員CRESTEC PHILIPPINES INC.社長　上田　一秀
執行役員CRESTEC VIETNAM CO.,LTD.社長　滝澤　富夫
６．所有株式数の（　）は、役員持株会での間接保有分を記載しております。

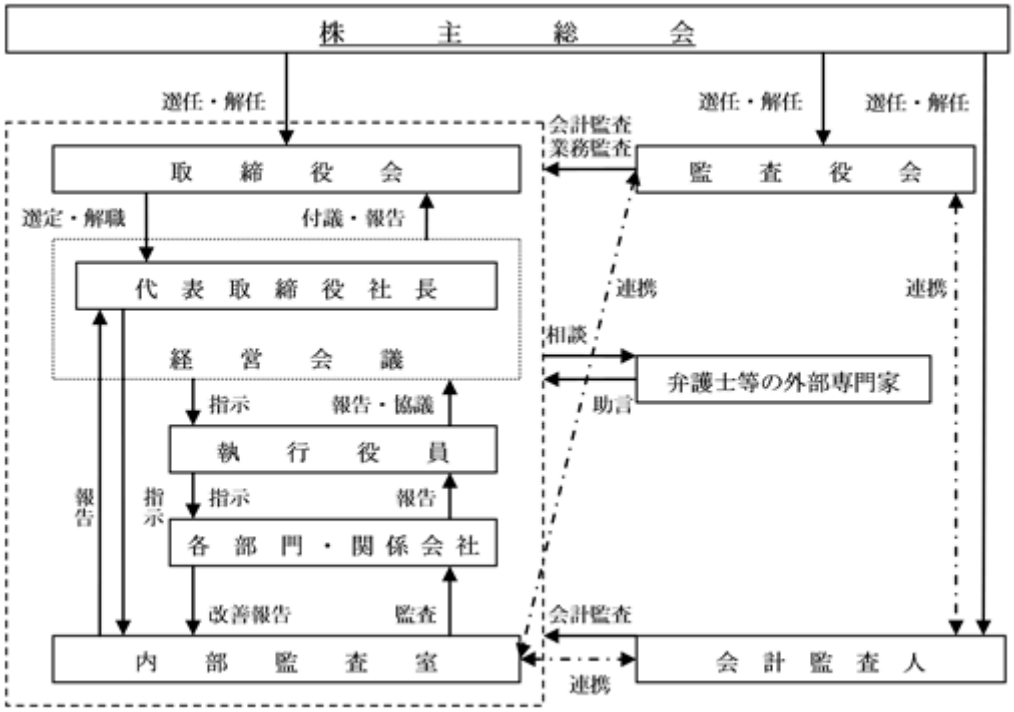
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとした全てのステークホルダーの期待に応えるため、企業価値の継続的な拡大を図り、コーポレート・ガバナンスを強化することが重要であると認識しており、経営の健全性や透明性の確保、効率的でスピードある意思決定と事業遂行の実現に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



イ．取締役会

取締役会は５名の取締役（うち、１名は社外取締役）で構成しており、原則として毎月１回開催しております。常勤取締役４名のうち３名は取締役兼執行役員であり、代表取締役社長を除いた３名が各本部・部組織単位を統括管理しております。取締役会は、執行役員の職務執行状況を監督するのみでなく、当社経営における最高の意思決定機関でもあります。また、業務執行については、担当役員が職務権限規程に基づいて組織運営を行い、的確な意思決定のできる体制づくりに努めております。なお、社外取締役につきましては当社との間に利害関係はなく、客観的な視点から公平・公正な意見をいただくことでコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図っております。

ロ．監査役会

当社は監査役会を設置しており、原則として毎月１回開催しております。監査役会は３名体制とし、社内監査役（常勤）１名、社外監査役（非常勤）２名とし、監査体制の充実と監査業務の独立性・透明性の確保に努めております。

なお、社外監査役につきましては当社との間に利害関係はなく、選任については、客観的な視点から公平・公正な監査を可能とするため、当社とは独立した地位を有する専門家（公認会計士、弁護士）を含めることで監査機能の強化を図っております。

ハ．執行役員制度

当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会で選任され会社の業務執行を推進いたします。

ニ．経営会議

経営会議は、取締役、執行役員、監査役で構成しており、必要の都度開催しております。経営会議は経営上の意思決定機関ではありませんが、経営に関する報告・協議を行う機関です。また、当社では、取締役、監査役、執行役員、国内拠点長を出席者とする毎月１回の国内拠点長会議を開催し、更に海外の拠点長が出席するグローバルミーティングを年１回開催し、各部単位での売上高及び営業利益予算実績対比、主力得意先販売状況、各部トピックス等について報告・協議を行い、経営陣が迅速に情報共有できる体制を構築しております。

② 内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- **取締役は、法令、社会規範、倫理並びに当社の行動規範である「コンプライアンス管理規程」を順守し、コンプライアンス体制を確保しております。**
- **取締役会は、定期的に取締役より職務執行の状況の報告を受けるとともに、必要な場合には、臨時取締役会において報告を行っております。**
- **監査役は、「監査役会規程」、「監査役会スケジュール」に基づき、取締役会、その他重要な会議への出席を行うとともに、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と代表取締役の職務執行の状況について監査を行っております。**

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- **取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、当該情報を記録し、適切に保存・管理しております。**

ハ．損失の危機管理に関する規定その他の体制

- **「リスクマネジメント規程」を定め、経営上のリスクに対応しております。**
- **当社グループは、リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント委員会を設置するとともに、その分科委員会として、情報セキュリティ分科委員会、コンプライアンス分科委員会、BCM分科委員会並びに環境安全分科委員会を設置し、迅速かつ的確にリスクを把握し、合理的かつ有効に管理する体制を整備しております。**
- **リスクが顕在化した場合には、「リスクマネジメント規程」に従い、迅速かつ的確に対応いたします。**

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- **当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、毎月行われる取締役会において、当社の経営方針及び重要な業務執行等の経営上の重要事項を決定するとともに、代表取締役及び取締役の職務執行の監督を行っております。**
- **当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき、組織体制、業務分掌及び役職者職務等を定め、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。**
- **取締役は、予算計画に基づく目標管理を行い、業務の効率性を確保しております。**
- **役員、執行役員による経営会議において、経営計画の進捗管理を行っております。**

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- **使用人は、法令、社会規範、倫理並びに当社の行動規範である「コンプライアンス管理規程」を順守し、コンプライアンス体制を確保しております。**
- **当社は、内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき業務監査を行い、使用人の職務執行の適正性を確保しております。**

ヘ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- **当社は、「関係会社管理規程」を定め、業務の遂行にあたっては、当社と連携を図ることとし、当社への事前決裁及び報告体制について明確に定め、企業集団における業務の適正な運用を確保しております。**
- **各子会社に対しては、当社の内部監査室が、計画的に内部監査を行い、業務の適正性を検証しております。**

ト．監査役の監査体制

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の求めに応じて、人事総務課等に所属する使用人に監査役の職務を補助させております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべく従事する使用人の人事異動等については、必要な場合、監査役に意見陳述の機会が設けられ、他の取締役等からの独立性を確保いたします。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会、拠点長会議等、重要な会議に出席し、報告を受けております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役、内部監査室並びに、会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換を行うと共に、必要に応じて、独自に外部の専門家の支援を受けることが出来ます。

チ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・「クレステックリスクマネジメント方針」、「反社会的勢力対応規程」において反社会勢力への対応方針を定め、その徹底に努めております。

・取引先や株主との契約書や取引約款に暴力団排除条項の導入を行い、可能な範囲内で取引状況を確認しております。

・トラブルの対応責任者は管理部長とし、対応責任者は、反社会的勢力に関する情報を管理・蓄積し、反社会的勢力との関係を遮断するための取り組みを支援し、社内体制の整備、外部研修への参加、社内研修の実施、警察及び静岡県企業防衛対策協議会と連携等を行っております。

③　内部監査、監査役監査、会計監査の状況

イ．内部監査室

当社は、社長直轄の業務監査部門として、内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は１名で、監査計画に基づく内部監査を実施しております。また、内部監査室は、監査役・会計監査人と定期的な情報・意見交換を行い、常に連携を取り合う体制を構築しております。

ロ．監査役監査

監査役は、現在３名です。毎月開催される取締役会、また経営会議や拠点長会議等の重要会議に出席しており、取締役の職務執行を充分に監視できる体制となっております。海外子会社、国内主要事業所について、年間計画に基づき往査を行い、責任者、経理担当者などから聞き取りを行っています。

会計監査人とは、四半期決算、期末決算時に監査・レビューについて結果報告及び説明を受けると共に、必要に応じ意見交換や協議を行っております。また、内部監査室とは定期的な会合を行い、常に連携を取り合うことで、それぞれの監査の実効性の向上を図っております。

ハ．会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、田宮紳司氏、加山秀剛氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士８名、その他10名であります。

なお、継続監査年数に関しましては、いずれも７年以内のため、記載を省略しております。

④　社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数及び独立性に関する基準又は方針の内容

現在、当社は社外取締役を１名選任しており、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図っております。社外取締役は毎月の取締役会に出席して十分な協議を行っており、取締役会は十分機能していると考えております。また、当社では現在、社外監査役を２名選任し、取締役会に対する監督機能を高めております。社外監査役は、毎月の監査役会に出席し、常勤監査役と協議・連携を図っており、監査役会の機能は十分に機能しているものと考えております。

企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たす役割は、専門性及び独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することであり、当社では上記のような人材を選任しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化したものはありませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員の要件（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）等を参考としています。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方及び当社グループとの関係

社外取締役の佐藤雅秀氏は公認会計士で、会計及び財務に関する専門的な知識があり、その高い知見を当社グループの経営に生かしていただけると判断し社外取締役に選任しております。同氏と当社との間で人的・資本的関係、又は取引関係、その他の重要な利害関係はありません。

社外監査役の杉山一統氏は弁護士で、法律に関する専門的な知識と経験があり、その高い知見を当社グループの経営に生かしていただけると判断し社外監査役に選任しております。同氏は、当社株式を2,500株所有しておりますが、それ以外に当社との間で人的・資本的関係、又は取引関係、その他の重要な利害関係はありません。

社外監査役の竹澤隆国氏は公認会計士で、会計及び財務に関する専門的な知識があり、その高い知見を当社グループの経営に生かしていただけると判断し社外監査役に選任しております。同氏は、当社株式を2,500株所有しておりますが、それ以外に当社との間で人的・資本的関係、又は取引関係、その他の重要な利害関係はありません。また、同氏は就任以前から当社グループとは特段の関係がなく、独立役員に選任しております。

ハ．社外取締役による監督と監査役との相互連携

社外取締役は、取締役会における意見表明及び監査役との個別の情報交換・意見交換等を行うことで経営の監督機能を図ることができております。

ニ．社外監査役による内部監査、会計監査との相互連携

社外監査役は、監査役会において、他の監査役より監査及び内部監査の内容について説明・報告を受けており、十分協議がなされております。会計監査人からは、監査方針の説明・監査結果について報告を受ける他、定期的に情報交換・意見交換を行っております。

ホ．責任限定契約の内容

佐藤雅秀氏、杉山一統氏、竹澤隆国氏は、それぞれ当社との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	35,280	35,280	－	－	－	4
監査役（社外監査役を除く。）	6,480	6,480	－	－	－	1
社外役員	3,900	3,900	－	－	－	3

ロ．報酬等の総額が１億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬等は株主総会の決議によって定めるものとしています。

⑥　株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	５銘柄
貸借対照表の計上額	67,599千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
コニカミノルタ㈱	5,148	5,153	取引関係維持・強化のため
第一生命保険㈱	800	1,207	取引関係維持・強化のため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
コニカミノルタ㈱	5,678	8,113	取引関係維持・強化のため
第一生命保険㈱	800	1,925	取引関係維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦　定款規定の内容

イ．取締役の定数

当社の取締役は８名以内とする旨、定款に定めております。

ロ．取締役会の決議による剰余金の配当

当社は、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定員数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ニ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,330	－	21,500	1,500
連結子会社	－	－	－	－
計	15,330	－	21,500	1,500

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬7,372千円、非監査業務に基づく報酬2,640千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬2,607千円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場申請に係るコンフォートレター作成業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、監査手続及び業務内容等を勘案して協議のうえ決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年７月１日から平成27年６月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年７月１日から平成27年６月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人をはじめとする専門的な情報を有する各種団体が主催する研修セミナーに参加し、情報収集に努め、決算業務体制の強化を図るとともに、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,250,491	※2 3,462,856
受取手形及び売掛金	2,112,334	2,671,231
商品及び製品	613,477	963,797
仕掛品	655,106	743,901
原材料及び貯蔵品	250,409	298,310
繰延税金資産	114,164	174,477
その他	475,152	483,087
貸倒引当金	△13,413	△5,181
流動資産合計	7,457,723	8,792,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 448,732	※2 584,474
機械装置及び運搬具（純額）	822,819	1,232,853
工具、器具及び備品（純額）	199,978	201,991
土地	※2 134,905	※2 220,641
有形固定資産合計	※1 1,606,436	※1 2,239,960
無形固定資産	187,650	199,132
投資その他の資産		
投資有価証券	103,905	96,485
退職給付に係る資産	50,317	97,413
繰延税金資産	401,940	205,687
その他	※5 288,439	※5 343,482
貸倒引当金	－	△5,445
投資その他の資産合計	844,603	737,624
固定資産合計	2,638,690	3,176,717
資産合計	10,096,413	11,969,198

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,074	1,206,555
短期借入金	※2,※4 1,636,524	※2,※4 1,830,492
1年内償還予定の社債	20,000	―
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,179,847	※2 1,144,214
リース債務	129,057	119,638
未払法人税等	36,834	58,124
賞与引当金	91,875	89,092
未払金	461,036	566,587
その他	52,429	52,805
流動負債合計	4,492,678	5,067,511
固定負債		
長期借入金	※2 2,230,451	※2 2,448,533
リース債務	161,247	126,100
役員退職慰労引当金	30,880	38,627
退職給付に係る負債	134,588	189,010
その他	17,039	787
固定負債合計	2,574,208	2,803,059
負債合計	7,066,887	7,870,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,000	105,000
資本剰余金	27,678	30,000
利益剰余金	2,883,045	3,030,570
自己株式	△240,440	―
株主資本合計	2,769,283	3,165,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,644	3,362
為替換算調整勘定	△202,810	370,820
退職給付に係る調整累計額	△26,106	△42,013
その他の包括利益累計額合計	△231,561	332,169
少数株主持分	491,804	600,887
純資産合計	3,029,526	4,098,627
負債純資産合計	10,096,413	11,969,198

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	13,241,246	14,733,181
売上原価	※1 9,741,338	※1 10,972,111
売上総利益	3,499,908	3,761,070
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,360	45,660
給料	1,129,386	1,159,263
賞与引当金繰入額	115,112	77,041
役員退職慰労引当金繰入額	7,747	7,747
退職給付費用	47,593	49,344
貸倒引当金繰入額	5,141	―
減価償却費	83,420	88,127
賃借料	268,016	320,300
研究開発費	※2 62,023	※2 31,652
その他	1,240,059	1,331,460
販売費及び一般管理費合計	3,003,859	3,110,597
営業利益	496,048	650,472
営業外収益		
受取利息	16,964	14,925
受取配当金	111	425
作業くず売却益	43,891	30,345
為替差益	48,919	155,765
その他	34,755	20,831
営業外収益合計	144,642	222,292
営業外費用		
支払利息	124,109	110,447
その他	32,760	33,057
営業外費用合計	156,870	143,505
経常利益	483,820	729,259
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,719	※3 2,864
債務免除益	470	―
特別利益合計	3,189	2,864
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,611	※4 3,692
固定資産除却損	※5 6,549	※5 6,621
関係会社出資金評価損	5,976	―
その他	501	―
特別損失合計	15,638	10,313
税金等調整前当期純利益	471,371	721,810
法人税、住民税及び事業税	94,508	159,824
法人税等調整額	160,292	157,406
法人税等合計	254,800	317,231
少数株主損益調整前当期純利益	216,570	404,579
少数株主利益	15,573	5,898
当期純利益	200,997	398,681

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	216,570	404,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,251	6,007
為替換算調整勘定	94,361	676,817
退職給付に係る調整額	―	△15,907
その他の包括利益合計	※ 96,613	※ 666,916
包括利益	313,183	1,071,495
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	290,881	962,412
少数株主に係る包括利益	22,302	109,083

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成25年７月１日　至　平成26年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	97,000	24,500	2,695,948	△264,000	2,553,448
当期変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
剰余金の配当			△13,900		△13,900
当期純利益			200,997		200,997
自己株式の処分		1,178		23,560	24,738
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,000	3,178	187,097	23,560	215,835
当期末残高	99,000	27,678	2,883,045	△240,440	2,769,283

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,895	△290,443	－	△295,339	469,501	2,727,610
当期変動額						
新株の発行						4,000
剰余金の配当						△13,900
当期純利益						200,997
自己株式の処分						24,738
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,251	87,632	△26,106	63,777	22,302	86,080
当期変動額合計	2,251	87,632	△26,106	63,777	22,302	301,915
当期末残高	△2,644	△202,810	△26,106	△231,561	491,804	3,029,526

当連結会計年度（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,000	27,678	2,883,045	△240,440	2,769,283
当期変動額					
新株の発行	6,000	6,000			12,000
剰余金の配当			△14,394		△14,394
当期純利益			398,681		398,681
自己株式の処分					－
自己株式の消却		△3,678	△236,762	240,440	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,000	2,322	147,524	240,440	396,286
当期末残高	105,000	30,000	3,030,570	－	3,165,570

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,644	△202,810	△26,106	△231,561	491,804	3,029,526
当期変動額						
新株の発行						12,000
剰余金の配当						△14,394
当期純利益						398,681
自己株式の処分						－
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,007	573,631	△15,907	563,731	109,083	672,814
当期変動額合計	6,007	573,631	△15,907	563,731	109,083	1,069,101
当期末残高	3,362	370,820	△42,013	332,169	600,887	4,098,627

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,371	721,810
減価償却費	342,901	380,333
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,755	△4,060
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,344	△2,783
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△37,735	15,207
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,747	7,747
受取利息及び受取配当金	△17,075	△15,350
支払利息	124,109	110,447
有形固定資産売却損益（△は益）	△108	827
有形固定資産除却損	6,549	6,621
関係会社出資金評価損	5,976	―
売上債権の増減額（△は増加）	458,897	△200,588
たな卸資産の増減額（△は増加）	△119,925	△310,041
仕入債務の増減額（△は減少）	△84,568	63,788
その他	△186,093	△121,125
小計	977,144	652,833
利息及び配当金の受取額	16,891	15,339
利息の支払額	△127,346	△111,919
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△149,010	△96,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,680	459,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△365,578	△453,899
定期預金の払戻による収入	272,152	405,591
有形固定資産の取得による支出	△136,304	△656,160
有形固定資産の売却による収入	28,138	8,126
無形固定資産の取得による支出	△36,113	△12,675
その他	△1,729	△39,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,435	△748,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△284,195	147,665
長期借入れによる収入	1,683,000	1,399,148
長期借入金の返済による支出	△1,537,551	△1,240,799
社債の償還による支出	△42,000	△20,000
株式の発行による収入	4,000	12,000
配当金の支払額	△13,900	△14,394
その他	△193,508	△179,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,155	103,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,439	328,697
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	131,528	143,672
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,970	2,419,498
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,419,498	※ 2,563,171

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名は「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しています。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

SUZHOU CRESTEC DIGITAL TECHNOLOGY CO.,LTD

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を考慮した場合、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（SUZHOU CRESTEC DIGITAL TECHNOLOGY CO.,LTD）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、CRESTEC INFORMATION TECHNOLOGY (SHENZHEN) LIMITED、CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LIMITED、ZHUHAI CRESTEC HUAGUANG ELECTRONICS TECHNOLOGY CO., LTD.、CRESTEC SYSTEM SOFTWARE (SHANGHAI)CO., LTD.、SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.の５社を除いて全て、当社と同一であります。

上記５社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続により決算を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。その他の連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31～50年 （建物附属設備は主に15年）
構築物	10～30年
機械及び装置	４～９年
工具、器具及び備品	５～６年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、提出会社及び一部の連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

提出会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、年金資産が退職給付債務を超過している場合には、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

なお、一部の海外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法として、予測単位積増方式を採用しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ　ヘッジ方針

主に当社の取引権限を定めた社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少の場合は発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- **「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）**
- **「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）**
- **「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）**
- **「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成25年９月13日）**
- **「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）**
- **「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成25年９月13日）**

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年６月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年６月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記していた投資その他の資産の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「差入保証金」に表示していた159,334千円は「その他」として組み替えています。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた販売費及び一般管理費の「法定福利費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「法定福利費」に表示していた156,073千円は「その他」として組み替えています。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
減価償却累計額	3,084,129千円	3,836,348千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
現金及び預金	467,977千円	470,769千円
建物及び構築物	107,902	104,752
土地	134,022	134,022
計	709,902	709,545

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
短期借入金	100,000千円	115,069千円
１年内返済予定の長期借入金	986,596	866,764
長期借入金	1,577,759	1,821,953
計	2,664,355	2,803,787

３　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
受取手形割引高（注）	206,546千円	419,180千円

（注）うち、電子記録債権割引高

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
電子記録債権割引高	163,261千円	355,457千円

※４　コミットメントライン契約

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
コミットメント契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,450,000
差引額	700,000	550,000

※５　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
関係会社出資金	621千円	752千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
△3,919千円	142,116千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
62,023千円	31,652千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
機械装置及び運搬具	2,302千円	2,864千円
工具、器具及び備品	416	－
計	2,719	2,864

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
機械装置及び運搬具	2,611千円	3,692千円
計	2,611	3,692

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
建物及び構築物	1,934千円	－千円
機械装置及び運搬具	715	5,979
工具、器具及び備品	3,899	566
その他	－	74
計	6,549	6,621

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,639千円	7,059千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	2,639	7,059
税効果額	△388	△1,052
その他有価証券評価差額金	2,251	6,007
為替換算調整勘定：		
当期発生額	94,361	676,817
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－	△18,063
組替調整額	－	△3,317
税効果調整前	－	△21,381
税効果額	－	5,473
退職給付に係る調整額	－	△15,907
その他の包括利益合計	96,613	666,916

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年７月１日　至　平成26年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１．	34,400	400	－	34,800
合計	34,400	400	－	34,800
自己株式				
普通株式（注）２．	6,600	－	589	6,011
合計	6,600	－	589	6,011

（注）１．普通株式の増加　ストック・オプションの行使による増加 400株
２．普通株式の減少　従業員等への売り渡しによる減少 589株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年９月26日定時株主総会	普通株式	13,900	500	平成25年６月30日	平成25年９月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年９月25日定時株主総会	普通株式	14,394	利益剰余金	500	平成26年６月30日	平成26年９月26日

当連結会計年度（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１．２．３．	34,800	2,970,111	6,011	2,998,900
合計	34,800	2,970,111	6,011	2,998,900
自己株式				
普通株式（注）１．	6,011	－	6,011	－
合計	6,011	－	6,011	－

（注）１．普通株式の増加　ストック・オプションの行使による増加 1,200株
株式分割による増加 2,968,911株
２．普通株式の減少　自己株式の消却による減少 6,011株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年９月25日定時株主総会	普通株式	14,394	500	平成26年６月30日	平成26年９月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年８月12日取締役会	普通株式	89,967	利益剰余金	30	平成27年６月30日	平成27年９月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
現金及び預金	3,250,491千円	3,462,856千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△830,992	△899,684
現金及び現金同等物	2,419,498	2,563,171

２　重要な非資金取引

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
自己株式の消却	－千円	240,440千円

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」です。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．　会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
１年内	45,216	27,739
１年超	22,942	―
合計	68,159	27,739

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨オプション等を利用してリスクを軽減しています。

短期借入金及び長期借入金は、事業資金の調達を目的としたものであり、このうち一部には、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものがありますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引等、借入金の支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関する事項については、前述の「連結財務諸表のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社では、営業債権について、各事業拠点が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けの金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等に係るリスク）の管理

当社では、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、通貨オプション等を利用してリスクを軽減しています。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限を定めた社内規程に従っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成26年６月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,250,491	3,250,491	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,112,334	2,112,334	－
(3) 投資有価証券	29,267	29,267	－
資産計	5,392,093	5,392,093	－
(1) 支払手形及び買掛金	885,074	885,074	－
(2) 短期借入金	1,636,524	1,636,524	－
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,179,847	1,180,046	199
(4) 長期借入金	2,230,451	2,230,817	365
負債計	5,931,897	5,932,462	564
デリバティブ取引(*1)	△2,299	△2,299	－

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年６月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,462,856	3,462,856	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,671,231	2,671,231	－
(3) 投資有価証券	17,599	17,599	－
資産計	6,151,687	6,151,687	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,206,555	1,206,555	－
(2) 短期借入金	1,830,492	1,830,492	－
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,144,214	1,144,354	140
(4) 長期借入金	2,448,533	2,448,603	70
負債計	6,629,795	6,630,006	210
デリバティブ取引(*1)	－	－	－

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
非上場株式	74,637	78,885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
預金	3,249,451	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,112,334			
投資有価証券				
(1) 債券（社債）	－	－	－	20,000
(2) その他	1,120	－	5,000	－
合計	5,362,906	－	5,000	20,000

当連結会計年度（平成27年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
預金	3,461,577	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,671,231			
投資有価証券				
(1) 債券（社債）	－	－	－	－
(2) その他	1,748	－	5,000	－
合計	6,134,556	－	5,000	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	1,636,524	－	－	－	－	－
長期借入金	1,179,847	972,813	599,621	424,524	215,524	17,969
合計	2,816,371	972,813	599,621	424,524	215,524	17,969

当連結会計年度（平成27年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	1,830,492	－	－	－	－	－
長期借入金	1,144,214	906,853	730,223	519,833	170,691	120,931
合計	2,974,706	906,853	730,223	519,833	170,691	120,931

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,360	5,293	1,067
	(2) 債券			
	① その他	―	―	―
	(3) その他	6,452	6,120	331
	小計	12,812	11,413	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① その他	16,455	20,000	△3,545
	(3) その他	―	―	―
	小計	16,455	20,000	△3,545
合計		29,267	31,413	△2,145

当連結会計年度（平成27年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,039	5,937	4,101
	(2) 債券			
	① その他	―	―	―
	(3) その他	7,560	6,748	812
	小計	17,599	12,685	4,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		17,599	12,685	4,914

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成25年７月１日　至　平成26年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、関係会社出資金について5,976千円減損処理を行っております。なお、関係会社出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年６月30日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	37,047	－	△1,667	△1,667
	買建 米ドル	37,047	－	61	61
合計		74,095	－	△1,605	△1,605

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成27年６月30日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年６月30日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	193,750	－	△693	△693
合計		193,750	－	△693	△693

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成27年６月30日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年６月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	57,500	25,000	（注）
合計			57,500	25,000	―

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年６月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	25,000	5,000	（注）
合計			25,000	5,000	―

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型）を設けるとともに、確定拠出型制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度（非積立型）を設けております。

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務の計算方法としては、期末自己都合要支給額にもとづき計算する方法を採用しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
退職給付に係る負債（退職給付に係る資産(△)）の期首残高	26,385千円	△42,548千円
退職給付費用	35,666	19,601
退職給付の支払額	△48,817	―
制度への拠出額	△55,783	△64,608
退職給付に係る資産(△)の期末残高	△42,548	△87,556

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
退職給付債務の期首残高	135,685千円	126,819千円
勤務費用	14,102	15,665
利息費用	9,699	13,835
数理計算上の差異の発生額	△19,302	18,063
退職給付の支払額	△17,163	△8,757
その他	3,798	13,525
退職給付債務の期末残高	126,819	179,152

（注）一部の海外連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異が発生しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
積立型制度の退職給付債務	504,537千円	562,801千円
年金資産	△551,842	△657,215
	△47,305	△94,414
非積立型制度の退職給付債務	131,576	186,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,270	91,596
退職給付に係る負債	134,588	189,010
退職給付に係る資産	△50,317	△97,413
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,270	91,596

（注）簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
簡便法で計算した退職給付費用	35,666千円	19,601千円
勤務費用	14,102	15,665
利息費用	9,699	13,835
数理計算上の差異の費用処理額	2,560	4,095
その他	3,798	12,888
確定給付制度に係る退職給付費用	65,827	66,085

（注）数理計算上の差異の費用処理額は、海外連結子会社において生じたものであります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
数理計算上の差異	－千円	21,381千円
合計	－	21,381

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
未認識数理計算上の差異	36,134千円	57,516千円
合計	36,134	57,516

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
債券	21.2%	19.0%
株式	32.1	36.5
現金及び預金	43.4	40.4
その他	3.3	4.1
合計	100.0	100.0

(注)簡便法を適用した提出会社に係るものです。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
割引率	8.75%	8.25%
予想昇給率	8.00	8.00

（注）海外連結子会社に係るものであります。

なお、提出会社は簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

３．確定拠出型制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自　平成25年７月１日　至　平成26年６月30日）8,316千円、当連結会計年度（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）8,413千円であります。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役２名　　当社従業員１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）１.	普通株式　10,000株
付与日	平成21年５月26日
権利確定条件	付与日（平成21年５月26日）以降、権利確定日（平成23年５月26日）まで継続して、勤務していること。
対象勤務期間	自 平成21年５月26日　至 平成23年５月26日
権利行使期間	自 平成23年５月26日　至 平成30年５月25日

（注）１．株式数に換算して記載しております。

なお、平成23年６月20日付株式分割（１株につき20株の割当）による分割後の株式数に換算して記載してあります。

２．権利行使の主な条件は次のとおりであります。

① 新株予約権者が、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあること。

② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

③ 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、権利行使時までに、禁固以上の刑に処されていないことを要する。

④ その他条件は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年６月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	1,200
権利確定	－
権利行使	1,200
失効	－
未行使残	－

(注)平成23年６月20日付株式分割（１株につき20株の割当）による分割後の株式数に換算して記載してあります。

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格（注）１．　（円）	10,000
行使時平均株価　（円）	―
付与日における公正な評価単価　（円）	―

（注）１．平成23年６月20日付株式分割（１株につき20株の割当）による分割後の価格に換算して記載してあります。
２．当社の株式は未公開であったため、行使時の平均株価は記載しておりません。

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
ストック・オプションの付与時点においては、当社は未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単位を単位当たりの本源的価値により算定しております。本源的価値は、取引事例比準法により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。
算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっており、単位当たりの本源的価値はゼロとなっていることから、費用計上はしておりません。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難のため実績の失効数のみ反映させる方法によっております。

５．ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額
―円
(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
38,400千円

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	33,369千円	28,812千円
貸倒引当金等否認額	127,367	113,066
減価償却超過額	62,876	55,700
退職給付に係る負債否認額	30,951	46,588
繰越欠損金	585,975	519,497
その他	55,402	100,886
計	895,942	864,551
評価性引当額	357,986	451,706
繰延税金資産	537,956	412,845
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△18,275	△31,128
その他	△8,223	△2,339
計	△26,498	△33,467
繰延税金資産の純額	511,457	379,377

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年６月30日）	当連結会計年度 （平成27年６月30日）
法定実効税率	38.6%	34.8%
（調整）		
適用税率変更による差異	1.2	4.2
評価性引当額の増減	8.3	4.2
外国源泉税額	6.4	2.4
海外連結子会社との実効税率の差異	△0.1	△0.9
その他	△0.3	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	43.9

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年７月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成28年７月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,833千円減少し、法人税等調整額が19,993千円、その他有価証券評価差額が160千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び株式会社パセイジが、海外においては中国地域、東南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア地域」、「欧米地域」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年７月１日　至　平成26年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注)1.	連結財務諸表計上額(注)2.
	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,347,381	3,386,578	3,966,479	1,540,808	13,241,246	－	13,241,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	398,391	124,032	41,772	298,506	862,703	△862,703	－
計	4,745,772	3,510,610	4,008,251	1,839,314	14,103,950	△862,703	13,241,246
セグメント利益又は損失(△)	423,005	75,075	116,148	△125,748	488,481	7,566	496,048
セグメント資産	6,750,283	2,907,035	2,439,445	810,952	12,907,716	△2,811,303	10,096,413
セグメント負債	5,387,748	903,162	1,154,487	487,444	7,932,844	△865,957	7,066,887
その他の項目							
減価償却費	52,580	146,225	134,545	9,550	342,901	－	342,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,189	133,942	84,165	22,175	317,472	－	317,472

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注)1.	連結財務諸表計上額(注)2.
	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,380,628	3,763,596	5,111,216	1,477,738	14,733,181	－	14,733,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	493,732	151,203	39,253	277,261	961,450	△961,450	－
計	4,874,361	3,914,800	5,150,470	1,755,000	15,694,632	△961,450	14,733,181
セグメント利益又は損失(△)	444,620	46,199	225,968	△60,559	656,228	△5,756	650,472
セグメント資産	7,461,585	3,513,490	3,309,215	1,085,864	15,370,156	△3,400,957	11,969,198
セグメント負債	5,816,699	1,048,100	1,613,190	601,675	9,079,665	△1,209,094	7,870,570
その他の項目							
減価償却費	51,549	165,484	146,971	16,328	380,333	－	380,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,034	413,064	82,385	198,801	732,285	－	732,285

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成25年７月１日　至　平成26年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計
376,071	736,034	473,387	20,943	1,606,436

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計
365,325	1,149,968	510,170	214,497	2,239,960

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	1,838,548	東南アジア地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成25年７月１日　至　平成26年６月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	髙林彰	―	―	当社代表取締役	被所有直接7.3	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証（注1）	254,883	―	―

（注）１．当社は、当社代表取締役髙林彰より、当社の金融機関借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。平成27年３月に当該債務被保証は解消しております。

２．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	髙林彰	―	―	当社代表取締役	被所有直接11.0	―	ストック・オプションの権利行使	12,000 (1,200株)	―	―

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
１株当たり純資産額	881.49円	1,166.34円
１株当たり当期純利益金額	71.40円	137.14円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

２．当社は、平成27年４月30日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	200,997	398,681
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	200,997	398,681
期中平均株式数（株）	2,815,098	2,907,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

１．公募増資について

当社は、平成27年７月８日に東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱスタンダードに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年６月４日及び平成27年６月17日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年７月７日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	**当社普通株式　　191,000株**
(2) 発行価格	**１株につき960円　一般公募はこの価格にて行いました。**
(3) 引受価額	**１株につき883.20円** **この価額は、当社が引受人より１株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。**
(4) 払込金額	**１株につき773.50円** **この金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年６月17日開催の取締役会において決定された金額であります。**
(5) 払込期日	**平成27年７月７日**
(6) 資本組入額	**１株につき441.60円**
(7) 発行価額の総額	**147,738千円　会社法上の払込金額の総額であります。**
(8) 引受価額の総額	**168,691千円**
(9) 資本組入額の総額	**84,345千円**
(10) 募集方法	**一般募集（ブックビルディング方式による募集）**
(11) 資金の使途	**子会社であるSUZHOU CRESTEC PRINTING CO.,LTD.及びCRESTEC USA INC.に対する投融資に充当し、SUZHOU CRESTEC PRINTING CO.,LTD.での品質向上を目的としたＵＶ印刷機の購入に充てるほか、CRESTEC USA INC.でのオフィス移転に伴い内装の改築費用に充てる予定であります。**

２．第三者割当増資について

当社は、平成27年７月８日に東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱスタンダードに上場いたしました。当社は、上場にあたり、平成27年６月４日及び平成27年６月17日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式59,000株の売出し）に関連して、以下のとおり同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しており、平成27年８月４日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	**当社普通株式　59,000株**
(2) 割当価格	**１．公募増資について（3）引受価額と同一であります。**
(3) 払込金額	**１．公募増資について（4）払込金額と同一であります。**
(4) 申込期日	**平成27年８月３日**
(5) 払込期日	**平成27年８月４日**
(6) 資本組入額	**１株につき　441.60円**
(7) 発行価額の総額	**45,636千円　会社法上の払込金額の総額であります。**
(8) 引受価額の総額	**52,108千円**
(9) 資本組入額の総額	**26,054千円**
(10) 割当先	**三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社**
(11) 資金の使途	**１．公募増資について（11）資金の使途と同一であります。**
(12) 申込期日までに申込のない株式については、発行を打ち切るものとしております。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
株式会社クレステック	第32回銀行保証付私募債	平成23年9月26日	20,000	－	0.72	なし	平成26年9月26日
合計	－	－	20,000	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,636,524	1,830,492	1.52	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,179,847	1,144,214	1.75	－
１年以内に返済予定のリース債務	129,057	119,638	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,230,451	2,448,533	1.56	平成28年～37年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	161,247	126,100	－	平成28年～34年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	5,337,128	5,668,978	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	906,853	730,223	519,833	170,691
リース債務	71,115	29,050	15,542	9,189

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	―	―	10,868,359	14,733,181
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	―	―	631,368	721,810
四半期（当期）純利益金額（千円）	―	―	373,583	398,681
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	129.77	137.14

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	―	―	48.52	8.39

（注）１．当社は、平成27年７月８日付で東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

２．当社は、平成27年４月30日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年６月30日）	当事業年度 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,307,780	※1 1,367,596
受取手形	4,582	27,448
電子記録債権	35,746	69,618
売掛金	※4 654,512	※4 845,307
商品及び製品	66,096	136,596
仕掛品	542,862	488,013
原材料及び貯蔵品	1,297	1,310
繰延税金資産	75,433	136,506
未収入金	※4 908,523	※4 1,085,537
その他	※4 212,757	※4 240,207
貸倒引当金	△5,686	△241
流動資産合計	3,803,905	4,397,900
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 135,804	※1 133,484
構築物（純額）	1,372	1,117
機械及び装置（純額）	14,361	9,417
車両運搬具（純額）	21,898	23,468
工具、器具及び備品（純額）	66,233	57,654
土地	※1 134,905	※1 134,905
有形固定資産合計	374,576	360,048
無形固定資産		
ソフトウエア	12,336	9,879
その他	5,824	4,044
無形固定資産合計	18,160	13,924
投資その他の資産		
投資有価証券	79,267	67,599
関係会社株式	656,722	898,662
関係会社出資金	905,904	905,904
長期前払費用	94,939	89,269
前払年金費用	50,317	97,413
繰延税金資産	279,513	50,895
敷金	111,599	111,189
その他	18,259	67,826
貸倒引当金	－	△5,445
投資損失引当金	－	△131,294
投資その他の資産合計	2,196,523	2,152,023
固定資産合計	2,589,260	2,525,996
資産合計	6,393,165	6,923,896

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年６月30日）	当事業年度 （平成27年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 174,991	※4 236,073
短期借入金	※1,※3 1,400,000	※1,※3 1,551,000
1年内償還予定の社債	20,000	－
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,127,798	※1 1,097,145
リース債務	32,354	31,699
未払金	※4 78,791	※4 113,648
未払費用	89,459	86,829
未払法人税等	3,565	32,715
預り金	42,529	42,705
賞与引当金	91,875	89,092
その他	2,936	3,426
流動負債合計	3,064,301	3,284,335
固定負債		
長期借入金	※1 2,153,125	※1 2,346,953
リース債務	64,493	55,763
役員退職慰労引当金	30,880	38,627
固定負債合計	2,248,499	2,441,344
負債合計	5,312,800	5,725,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,000	105,000
資本剰余金		
資本準備金	24,000	30,000
その他資本剰余金	3,678	－
資本剰余金合計	27,678	30,000
利益剰余金		
利益準備金	9,750	9,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,187,021	1,050,103
利益剰余金合計	1,196,771	1,059,853
自己株式	△240,440	－
株主資本合計	1,083,009	1,194,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,644	3,362
評価・換算差額等合計	△2,644	3,362
純資産合計	1,080,364	1,198,215
負債純資産合計	6,393,165	6,923,896

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当事業年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	※1 4,192,462	※1 4,335,892
売上原価	※1 2,771,280	※1 2,931,129
売上総利益	1,421,182	1,404,763
販売費及び一般管理費	※2 1,014,832	※2 1,014,069
営業利益	406,349	390,694
営業外収益		
受取利息	4,059	6,031
受取配当金	108	423
受取地代家賃	11,743	11,100
為替差益	57,436	121,968
その他	9,340	1,600
営業外収益合計	82,688	141,125
営業外費用		
支払利息	96,134	86,871
その他	5,624	6,335
営業外費用合計	101,758	93,207
経常利益	387,280	438,611
特別損失		
固定資産売却損	1,127	－
固定資産除却損	3,951	151
関係会社株式評価損	46,365	－
投資損失引当金繰入額	－	131,294
特別損失合計	51,444	131,445
税引前当期純利益	335,835	307,165
法人税、住民税及び事業税	37,585	26,434
法人税等調整額	165,456	166,492
法人税等合計	203,042	192,927
当期純利益	132,793	114,238

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成25年７月１日　至　平成26年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	97,000	22,000	2,500	24,500	9,750	1,068,127	1,077,877	△264,000	935,377
当期変動額									
新株の発行	2,000	2,000		2,000					4,000
剰余金の配当						△13,900	△13,900		△13,900
当期純利益						132,793	132,793		132,793
自己株式の処分			1,178	1,178				23,560	24,738
自己株式の消却									－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	2,000	2,000	1,178	3,178	－	118,893	118,893	23,560	147,631
当期末残高	99,000	24,000	3,678	27,678	9,750	1,187,021	1,196,771	△240,440	1,083,009

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,895	△4,895	930,482
当期変動額			
新株の発行			4,000
剰余金の配当			△13,900
当期純利益			132,793
自己株式の処分			24,738
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,251	2,251	2,251
当期変動額合計	2,251	2,251	149,882
当期末残高	△2,644	△2,644	1,080,364

当事業年度（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	99,000	24,000	3,678	27,678	9,750	1,187,021	1,196,771	△240,440	1,083,009
当期変動額									
新株の発行	6,000	6,000		6,000					12,000
剰余金の配当						△14,394	△14,394		△14,394
当期純利益						114,238	114,238		114,238
自己株式の処分									－
自己株式の消却			△3,678	△3,678		△236,762	△236,762	240,440	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	6,000	6,000	△3,678	2,322	－	△136,918	△136,918	240,440	111,843
当期末残高	105,000	30,000	－	30,000	9,750	1,050,103	1,059,853	－	1,194,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,644	△2,644	1,080,364
当期変動額			
新株の発行			12,000
剰余金の配当			△14,394
当期純利益			114,238
自己株式の処分			－
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,007	6,007	6,007
当期変動額合計	6,007	6,007	117,851
当期末残高	3,362	3,362	1,198,215

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ　子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

ロ　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	**31～50年**
	（建物附属設備は主に15年）
構築物	**10～30年**
機械及び装置	**４～９年**
工具、器具及び備品	**５～６年**

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

４．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の取引権限を定めた内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同条第３項により、記載を省略しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 （平成26年６月30日）	当事業年度 （平成27年６月30日）
現金及び預金	437,779千円	438,343千円
建物	107,902	104,752
土地	134,022	134,022
計	679,705	677,119

担保に係る債務

	前事業年度 （平成26年６月30日）	当事業年度 （平成27年６月30日）
短期借入金	100,000千円	100,000千円
１年内返済予定の長期借入金	971,040	864,245
長期借入金	1,575,240	1,821,953
計	2,646,280	2,786,199

２　受取手形割引高

	前事業年度 （平成26年６月30日）	当事業年度 （平成27年６月30日）
受取手形割引高（注）	206,546千円	419,180千円

（注）うち、電子記録債権割引高

	前事業年度 （平成26年６月30日）	当事業年度 （平成27年６月30日）
電子記録債権割引高	163,261千円	355,457千円

※３　コミットメントライン契約

	前事業年度 （平成26年６月30日）	当事業年度 （平成27年６月30日）
コミットメント契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,450,000
差引額	700,000	550,000

※４　関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成26年６月30日）	当事業年度 （平成27年６月30日）
短期金銭債権	1,105,203千円	1,406,254千円
短期金銭債務	74,852	100,546

５　保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース契約に対し債務保証を行っております。

（1）金融機関からの借入に対する債務保証

前事業年度 （平成26年６月30日）		当事業年度 （平成27年６月30日）	
CRESTEC (THAILAND) CO., LTD.	149,280千円	CRESTEC (THAILAND) CO., LTD.	160,160千円
PT CRESTEC INDONESIA	101,300	CRESTEC USA INC.	79,612
SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.	41,637	CRESTEC PHILIPPINES, INC.	61,322
株式会社パセイジ	36,521	SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.	49,350
CRESTEC USA INC.	27,857	株式会社パセイジ	46,059
CRESTEC VIETNAM CO.,LTD.	9,304	CRESTEC VIETNAM CO.,LTD.	28,445
計	365,900	計	424,949

（2）リース契約に対する債務保証

前事業年度 （平成26年６月30日）		当事業年度 （平成27年６月30日）	
SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD	75,598千円	SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD	39,651千円
PT CRESTEC INDONESIA	28,333	CRESTEC VIETNAM CO.,LTD.	35,550
CRESTEC VIETNAM CO.,LTD.	5,965	PT CRESTEC INDONESIA	16,735
CRESTEC PHILIPPINES, INC.	4,772	CRESTEC PHILIPPINES, INC.	1,982
計	114,669	計	93,920

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当事業年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	405,733千円	498,262千円
仕入高	425,600	426,653

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年７月１日 至　平成26年６月30日）	当事業年度 （自　平成26年７月１日 至　平成27年６月30日）
役員報酬	45,360千円	45,660千円
給料	372,531	383,421
賞与引当金繰入額	57,112	40,797
役員退職慰労引当金繰入額	7,747	7,747
退職給付費用	13,358	8,243
減価償却費	25,252	22,400

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年６月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式656,722千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年６月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式898,662千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年６月30日）	当事業年度 （平成27年６月30日）
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	33,369千円	28,812千円
減価償却超過額	28,893	19,339
貸倒引当金繰入超過額等	126,322	111,597
関係会社株式評価損否認	34,346	29,399
投資損失引当金否認	－	41,449
棚卸評価損否認	－	31,496
繰越欠損金	344,927	160,469
その他	39,501	44,038
計	607,360	466,603
評価性引当額	△200,062	△219,417
繰延税金資産	407,297	247,185
繰延税金負債		
前払年金費用	△18,275	△31,128
有価証券評価差額	△498	△1,551
譲渡損益調整	△31,182	△27,104
その他	△2,394	－
計	△52,350	△59,784
繰延税金資産の純額	354,947	187,401

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年６月30日）	当事業年度 （平成27年６月30日）
法定実効税率	38.6%	34.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.1
外国源泉税額	9.0	5.8
外国税額控除	1.6	△5.4
住民税均等割	1.1	1.1
評価性引当額の増減	7.7	16.4
税率変更による差異	1.7	10.0
その他	△0.9	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	62.8

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年７月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成28年７月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,034千円減少し、法人税等調整額が17,194千円、その他有価証券評価差額が160千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

１．公募増資について

当社は、平成27年７月８日に東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱスタンダードに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年６月４日及び平成27年６月17日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年７月７日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	**当社普通株式　　191,000株**
(2) 発行価格	**１株につき960円　一般公募はこの価格にて行いました。**
(3) 引受価額	**１株につき883.20円 この価額は、当社が引受人より１株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。**
(4) 払込金額	**１株につき773.50円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年６月17日開催の取締役会において決定された金額であります。**
(5) 払込期日	**平成27年７月７日**
(6) 資本組入額	**１株につき441.60円**
(7) 発行価額の総額	**147,738千円　会社法上の払込金額の総額であります。**
(8) 引受価額の総額	**168,691千円**
(9) 資本組入額の総額	**84,345千円**
(10) 募集方法	**一般募集（ブックビルディング方式による募集）**
(11) 資金の使途	**子会社であるSUZHOU CRESTEC PRINTING CO.,LTD.及びCRESTEC USA INC.に対する投融資に充当し、SUZHOU CRESTEC PRINTING CO.,LTD.での品質向上を目的としたＵＶ印刷機の購入に充てるほか、CRESTEC USA INC.でのオフィス移転に伴い内装の改築費用に充てる予定であります。**

２．第三者割当増資について

当社は、平成27年７月８日に東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱスタンダードに上場いたしました。当社は、上場にあたり、平成27年６月４日及び平成27年６月17日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式59,000株の売出し）に関連して、以下のとおり同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しており、平成27年８月４日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式　59,000株
(2) 割当価格	１．公募増資について（3）引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	１．公募増資について（4）払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	平成27年８月３日
(5) 払込期日	平成27年８月４日
(6) 資本組入額	１株につき　441.60円
(7) 発行価額の総額	45,636千円　会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	52,108千円
(9) 資本組入額の総額	26,054千円
(10) 割当先	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社
(11) 資金の使途	１．公募増資について（11）資金の使途と同一であります。
(12) 申込期日までに申込のない株式については、発行を打ち切るものとしております。	

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	300,695	4,960	－	305,655	172,170	7,280	133,484
構築物	13,145	－	－	13,145	12,027	254	1,117
機械及び装置	75,646	1,668	20,745	56,568	47,151	6,583	9,417
車両運搬具	49,451	13,434	15,000	47,885	24,416	11,863	23,468
工具、器具及び備品	138,686	10,672	3,239	146,119	88,464	19,202	57,654
土地	134,905	－	－	134,905	－	－	134,905
有形固定資産計	712,531	30,734	38,984	704,280	344,231	45,185	360,048
無形固定資産							
ソフトウエア	25,891	2,346	7,937	20,300	10,420	4,728	9,879
その他	9,575	－	1,319	8,256	4,211	459	4,044
無形固定資産計	35,467	2,346	9,257	28,556	14,631	5,188	13,924

（注）当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	5,686	－	－	5,686
賞与引当金	91,875	89,092	91,875	89,092
役員退職慰労引当金	30,880	7,747	－	38,627
投資損失引当金	－	131,294	－	131,294

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年７月１日から翌年６月30日まで
定時株主総会	９月中
基準日	毎年６月30日
株券の種類	―
剰余金の配当の基準日	毎年６月30日 毎年12月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	―
株主名簿管理人	―
取次所	―
名義書換手数料	―
新株交付手数料	―
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほ証券株式会社　本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載ＵＲＬは次のとおりであります。 http://www.crestec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。
(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成27年６月４日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成27年６月18日及び平成27年６月29日東海財務局長に提出。
平成27年６月４日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 臨時報告書
平成27年７月８日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年９月24日

株式会社クレステック
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田宮　紳司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加山　秀剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレステックの平成26年７月１日から平成27年６月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレステック及び連結子会社の平成27年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年９月24日

株式会社クレステック

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田宮　紳司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加山　秀剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレステックの平成26年７月１日から平成27年６月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレステックの平成27年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。